

地方町における零細小売業

——長野市近郊の信州新町と鬼無里村を例として——

石澤 孝

I はじめに

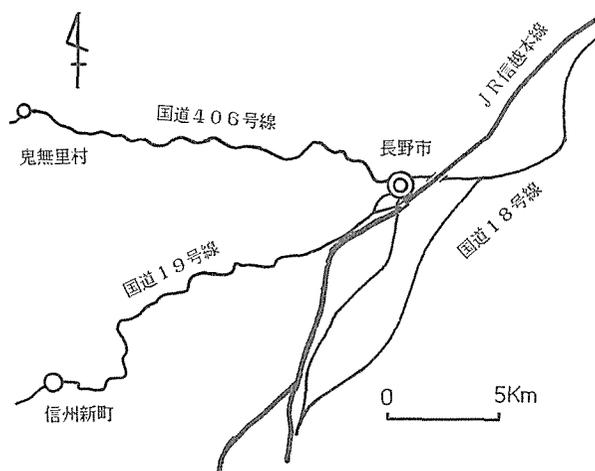
わが国においては、1980年以降商業をとりまく環境が大きく変化し、1985年には商店数の減少という、1952年の商業統計調査開始以降初めての現象が生じた。商店数の減少は、卸売業に比べ小売業において顕著に認められた。わが国における小売業の特徴は、従業者数1～2人の零細小売店が多いという点にあるが、小売業における商店数の減少は、この零細小売業において著しく生じたのである。小売店が廃業すれば、その従事者には失業問題が生じ、地域経済的に大きな影響を与えることになる。しかしながら、雇用労働力などの諸点において商店数の減少が地域経済に与えた影響は、円高倒産などに比べて、さほど大きくはなかった。

ここに、経営体としての零細小売店に対する疑問が生じよう。筆者は以前、兼業化している小売店の存在を指摘した(五十嵐・石澤、1980)が、零細小売店の中には、農業の場合にみられるような兼業化により、経営的にみて小売業が一家の家計を支える役割を失っているものが多数存在しているのではないだろうか。

ここで、一家の家計を支える主な収入を他の産業から得ており、商店の経営は、主婦や老人などが家計の扶助や小遣い稼ぎなどのために営んでいる小売店が存在するという仮説をおいてみよう。農業では『三チャン農業』という用語が用いられているが、これにならってこ

のような小売業を『三チャン商業』と呼ぶことにする。もし、廃業した小売店の多くがこのような『三チャン商業』を営んでいる小売店であったとすれば、廃業による地域経済への影響は少ないことになるであろう。

以上の仮説を検討するために本稿では、特に家族構成・従業者構成という観点から、小売業における兼業化の経営実態についてふれてみたい。ここでは、長野市近郊の地方町(信州新町



第1図 研究対象地域

第1表 わが国における従業者規模別小売業商店数の変化

従業者数(人)		1~2	3~4	5~9	10~19	20~29	30~49	50~99	100~	合計
1982年	商店数(店)	1,036,046	412,701	187,898	54,156	14,776	9,494	4,591	1,875	1,721,465
	構成比(%)	60.2	24.0	10.9	3.1	0.9	0.6	0.3	0.1	100.0
1985年	商店数(店)	940,023	408,178	190,434	57,911	15,340	10,035	4,764	1,959	1,628,644
	構成比(%)	57.7	25.1	11.7	3.6	0.9	0.6	0.3	0.1	100.0
1988年	商店数(店)	874,377	422,067	214,046	70,394	19,186	12,250	5,362	2,070	1,619,752
	構成比(%)	54.0	26.1	13.2	4.3	1.2	0.8	0.3	0.1	100.0

資料：商業統計

第2表 長野県における従業者規模別小売業商店数の変化

従業者数(人)		1~2	3~4	5~9	10~19	20~29	30~49	50~99	100~	合計
1982年	商店数(店)	19,216	7,652	3,540	1,067	267	179	81	29	32,031
	構成比(%)	60.0	23.9	11.1	3.3	0.8	0.6	0.3	0.1	100.0
1985年	商店数(店)	17,288	7,643	3,371	1,033	278	186	80	32	29,731
	構成比(%)	58.1	25.1	11.3	3.5	0.9	0.6	0.3	0.1	100.0
1988年	商店数(店)	16,099	7,878	3,748	1,251	292	220	93	36	29,617
	構成比(%)	54.4	26.6	12.7	4.2	1.0	0.7	0.3	0.1	100.0

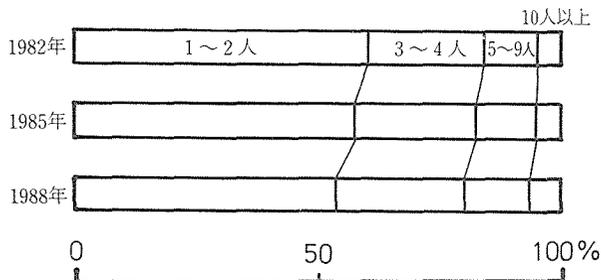
資料：商業統計調査結果報告書（長野県）

と鬼無里村)における零細小売業の実態を提示する。以下本稿においては、兼業小売店の中で、家族の中に小売業以外の産業に従事している者はいるが、一家の家計を支える主な収入を小売業に頼っている小売店を、「第1種兼業小売店」、主人または夫婦¹⁾ともに小売業以外の産業に従事しており、一家の家計を支える主な収入を小売業以外の収入に頼る兼業小売店を「第2種兼業小売店」と呼ぶことにする²⁾。なお、無里村については1987年11月に、信州新町については1988年10月に現地調査を行なった(第1図)。

II 商店数の減少と長野における小売業

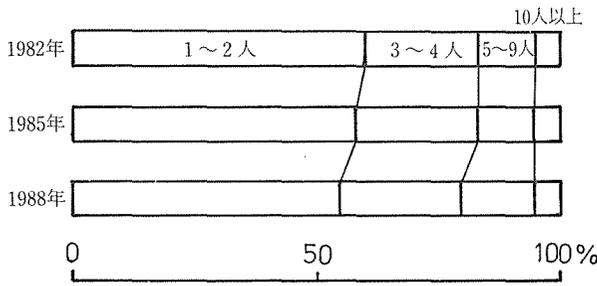
1 長野県における商店数

1985年のわが国における小売店の約6割(57.7%)が従業者数1~2人の小売店であり、零細小売業者が多いという点に特徴を持つ。長野県における従業者数1~2人の小売店の比率は、それより0.4ポイント高い58.1%であり、長野県の小売業は全国に比べてより零細となっている(第1, 2表)。

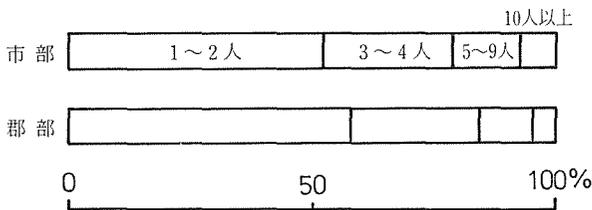


第2図 わが国における従業者規模別商店数構成比の変化(小売業)

資料：商業統計



第3図 長野県における従業者規模別商店数構成比の変化 (小売業)
資料：商業統計調査結果報告書 (長野県)



第4図 市部と郡部における従業者規模別小売業商店数構成比 (1988年)
資料：商業統計調査結果報告書 (長野県)

わが国においては、1982年から1985年にかけて、飲食店を除く商店数が5.1%減少した。商店数の減少は、卸売業に比べ小売業で著しく、小売業では5.4%の減少であった。これを従業者規模別にみると、従業者数1～2人の零細小売店数の減少(9.3%)が著しく、零細小売店であるほど経営が困難になって廃業していることをうかがわせる(第2図)。つまり、わが国の小売業においては、全体として零細小売業者の淘汰による店舗の大型化が進んでいるのである。長野県においては10.1%という、全国の数値より、より著しい零細小売店数の減少がみられた(第3図)。したがって、長野県においては全国に比べてより大きな地域

経済への影響が生じているはずであり、前述した仮説の検証を行なうのに最適な地域の一つといえる。

1985年から1988年にかけて、長野県における小売業の商店数は横這い状態になった(0.4%の減少)。しかし、小売業に占める構成比が3.7ポイント減少して54.4%と、従業者数1～2人の零細小売店数の減少傾向(6.9%の減少)は続いており、店舗の中・大規模化が進行している(第3図)。また、長野県における零細小売店の比率は、都市部(52.5%)よりも郡部(57.9%)のそれが高い(第4図)。以上のことをふまえて本稿では、長野市の西郊に位置する鬼無里村と、それよりやや商業規模の大きい信州新町の中心部における小売業の分析を行なった³⁾。

2 中心都市長野の小売業

鬼無里村と信州新町は長野市の広域商圈に含まれている⁴⁾。そこで、両町村の零細小売業について述べる前に、中心都市である長野の小売業について簡単にふれてみたい。長野市における大規模小売店(以下、大型店と略する)の売場面積あたりの人口は2.92人⁵⁾であり、全国の中でも大規模小売店(以下、大型店と略する)の進出が著しい都市の1つとなっている。このうち、売場面積が5,000m²をこえるものは7店あり、すべて中央資本による百貨店型の大型店⁶⁾であるが、ジャスコを除いた6店は狭義の長野⁷⁾に立地している。しかし、長野における大型店は、長野駅前地区、新田地区、権堂地区にそれぞれ立地しており、その配

置は分散的である(第5図)。これらの地区はそれぞれ1~1.5km離れており、長野市レベルの地方都市の消費者が回遊するには、距離が離れすぎている。消費者にとっては、これらの3地区は買物のために回遊可能な1つの商店街とは考えられにくく、別個の商店街として把握されることになる。また、商店街の華やかさを演出する業種の代表が大型店である⁹⁾が、上述のように長野市においては、売場面積5,000m²をこえる大規模な大型店が多いにも関わらず、分散して配置されている。これらのことにより、長野の商店街のイメージは、同規模の都市に比べて貧弱な印象を受ける。

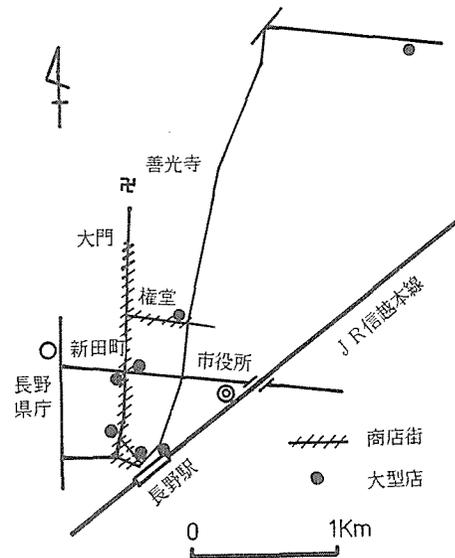
また、長野市には長い間、地域外資本、特に中央資本による進出が少なかった。このような地域における小売業の体質には、お客に売ってやるという殿様商売的な傾向が強く認められる。このことは、中央資本および他の県外資本の進出に対する対応の仕方にもあらわれている。大資本の進出に対しては、ただ反対するだけでなく、何らかの経営的な対応策を考えるべきである。大資本による小売店は様々なノウハウを持っている。大資本による小売店の進出は、その地域における消費者の集客力を増大させるというメリットをもたらす(石澤, 1980, 1985, 1987)。したがって、地域的な小売業の活性化のためには、地域外資本の排除よりはむしろ、大資本による小売店の集客力をいかした共存化を図るべきではないだろうか(桑島・石澤, 1987)。自助努力無しに、やみくもに反対するのは、北上市の二の舞になりかねない⁹⁾。

さらにまた、近年、生活の24時間化が叫ばれており¹⁰⁾、地方都市においても閉店時間を繰り下げて営業時間を延長するところが多くなっている。しかし、長野市の小売店においては、長野駅前地区周辺の一部のブティックを除いて閉店時間が早く、消費者の生活様式の多様化への対応が遅れている。以上のように、長野市における小売業のあり方には様々な問題が内包されているが、本稿の目的は地方町における小売業の経営の実態を明らかにすることであり、長野市の小売業の実態などについては別の機会に述べることにしたい。

III 鬼無里村における零細小売業

長野市の西20kmに位置する鬼無里村の中心地区が町区である。町区の小売店についての聞き取り調査を行なったところ、21店舗からの回答が得られた(第3表)。

従業者規模別にみると、従業者数1~2人が13店、3~4人が7店であり、5~9人の小売店は1店舗しかない。全体の62%が従業者数1~2人の零細小売店である(第4表)。こ



第5図 長野における大型店の配置
(売場面積5,000m²以上)

第3表 鬼無里村における商店の家族構成と従業者構成

商店番号	主人	主婦	老主人	老主婦	子供	その他	従業者数
1	○	○			他		2
2	○	○				1	3
3	○	○			○	1	4
4	他	○	○	○			3
5	他	○			他		1
6	○	○	○	○		2	6
7	○	○	無	無		2**	4
8	他	○		○			2
9	他	○					1
10	他	他		○			1
11	○	○			他	1**	3
12	他	○		○			2
13	他	他	○	○			2
14	○	○					2
15	他	○	○	○			3
16	○	他			他		1
17*			○	○			2
18	○	○					2
19	○	○			他	2	4
20	他	○					1
21	他	○					1

現地調査による。なお、表からは就学中の子供を除いてある。

ただし、○：商店経営に従事 他：他の産業に従事 無：無職

*：老夫婦の子供が別居し、他の職業に従事している世帯

**：従業者の中に親戚の者が含まれる

また、□で囲んだ商店は、子供が他の職業に就いているかまたは就学中かを問わず、後継者がいると答えた商店である。

の比率は1988年における長野県の数値を7.5ポイント上まわっており、零細小売業の実態を知るのに適切な事例の一つとなる。

各店舗の従業者構成をみると、親戚以外の家族外雇用者のいる店舗は21店舗中5店舗にすぎない。つまり、全体の4分の3が、家族労働のみに頼っている零細な小売店である。

経営形態からみると、小売業を専業としているのは7店舗にすぎない。他の14店舗は、家族の中に他の産業に従事する者がいる兼業小売店である。つまり、専業小売店は3分の1の7店舗にすぎず、第1種兼業小売店が20%弱の4店、そして約半数の10店が第2種兼業小売店である(第5表)。小売業に従事しているのが『ジーチャン』・『パーチャン』・『カーチャン』のいずれかである

第4表 鬼無里村における従業者規模別商店数

従業者数(人)	1~2	3~4	5~9	合計
商店数(店)	13	7	1	21
構成比(%)	61.9	33.3	4.8	100.0

資料：現地調査による

第5表 鬼無里村における家族の就業状況

就業状況	商業専業	第1種兼業			合計
		第1種兼業	第2種兼業		
		主人が商業に従事	主人が他産業に従事	夫婦とも他産業に従事	
商店数 (店)	7	4	8	2	21
構成比 (%)	33.3	19.0	38.1	9.5	100.0

資料：現地調査による

第6表 鬼無里村における商店の後継者

後継者の職業	商業に従事	商業以外の産業に従事	就学中	子供のいる商店数
商店数 (店)	1	5	3	9
構成比 (%)	11.1	55.6	33.3	100.0

資料：現地調査による

という『三チャン商業』を営んでいる兼業小売店が8店舗もある。どちらかという、従業者規模が小さいほど兼業化が進み、大きいほど専門化が進むという傾向がみられる。しかしながら、従業者規模の大きい家族外雇用者のいる小売店がすべて専業小売店であるかという、必ずしもそうではない。親戚以外の家族外雇用者のいる店舗においても、家族の中に他の産業に従事している者がいる兼業小売店が1店舗みられる。

第1種兼業小売店についてみると、すべての小売店に就業している子供がいるが、彼らが従事しているのはすべて小売業以外の産業である。また、主婦も他の産業に従事しており、主人のみが小売業に従事している店も1店舗みられる。

主人が小売業以外の産業に従事している第2種兼業小売店は10店舗あるが、このうち夫婦ともに小売業以外の産業に従事しているのも2店舗ある。このように、第2種兼業小売店の中には、夫婦とも他の産業に従事し、小売業に従事しているのは老人ばかりで、小売業による収入が家計の扶助的なものにすぎないと考えられる店もみられる。また、第2種兼業小売店においても、子供が就業している場合には、彼らはすべて小売業以外の産業に従事している。

後継者についてみると、子供のいる小売店は9店舗あるが、その中で子供が就学しているのが3店舗ある。今後、この中のいくつかで小売業の後継者が出てくる可能性も否定できないが、現在就業している子供が小売業に従事しているのは1店舗にすぎない。この店は専業小売店である。他の5店は兼業小売店であり、そのうち4店が第1種兼業小売店である(第6表)。前述したように、これらの4店舗においては小売業の後継者が存在しない。このことは重大なことを意味している。これらの子供たちが世帯主になる次の世代においては、小売業に従事するのは老夫婦のみになりかねないからである。すなわち、これらの店舗では近い将来には、兼業小売店、しかも一家の家計を支える収入を小売業以外の収入に頼る第2種

第7表 信州新町における商店の家族構成と従業者構成

商店番号	主人	主婦	老主人	老主婦	子供	その他	従業者数
1*			○	○			2
2	○	無					1
3	他	無	○	○			2
4			○	○			2
5	○	無			○	3	5
6	○	○		○		1	4
7	他	○	無		別		1
8	他	○		○			2
9	他	○		○			2
10	他	○			他		1
11	○	○	○				3
12	○	○	○		他	○	3
13*			無				2
14	○	○	無	○			2
15	○	○	○	○		1	5
16			○	○			2
17	○	○					2
18	○	○	○	○		6	10
19	○	無		無	他		1
20	○	無				1**	2
21	○	○			○		3
22	○	○		無		6	8
23	○	○			○	4	8
24		○			○		3
25	○	○		○	○		4
26	○	○					2
27	○	○		○		1	4
28	他	○	○	○			3
29	○	○				3	5
30	○	○			別		2
31	他	他	○	○			2
32	○	○		○		7	10
33	○	○			○		4
34	他	○		○			2
35	○	○	○		○	2	6
36	○	○			○		3
37	○	無	○	○			3
38	○	○			○		3
39*			○				1
40	○	○			○	1**	4
41	○	○	他				2
42*			○	○			2
43	○	○			他	1	4
44	○	○	無	無	○		4
45	○	○	○	○		1	5
46	○	無		○	○		4
47	○	無			○	7	9

現地調査による。なお、表からは就学中の子供を除いてある。

ただし、○：商店経営に従事 他：他の産業に従事 無：無職

別：別居して他の産業に従事

*：老夫婦の子供が別居し、他の職業に従事している世帯

**：従事者の中に親戚の者が含まれる

また、□で囲んだ商店は、子供が他の職業に就いているかまたは就学中かを問わず、後継者がいると答えた商店である。

第8表 信州新町における従業者規模別商店数

従業者数(人)	1~2	3~4	5~9	10~	合計
商店数 (店)	21	16	8	2	47
構成比 (%)	44.7	34.0	17.0	4.3	100.0

資料：現地調査による

第9表 信州新町における家族の就業状況

就業状況	商業専業	第2種兼業			合計
		第1種兼業	主人が他産業に従事	夫婦とも他産業に従事	
商店数 (店)	37	2	6	2	47
構成比 (%)	78.7	4.3	12.8	4.3	100.0

資料：現地調査による

兼業小売店になると考えられる。

IV 信州新町における零細小売業

長野市の西南25kmに位置する信州新町の中心地区が新町である。新町中心部において71店舗の聞き取り調査を行ない¹¹⁾、回答が得られた小売店47店舗について分析を行なった(第7表)。

従業者規模別にみると、従業者数1~2人が21店、3~4人が16店であり、5~9人が8店、10人以上の小売店は2店舗である。このように、回答が得られたものは、鬼無里村に較べて零細店舗が少なく、中規模店舗が多くなっている(第8表)。

各店舗の従業者構成をみると、親戚以外の家族外雇用者のいる店舗は47店舗中13店舗にすぎない。全体の7割が家族労働のみに頼っていることは、新町の商業規模が大きいにもかかわらず、鬼無里村と類似している。

経営形態からみると、小売業を専業としているのは37店舗(全体の78.7%)と鬼無里村よりその比率が高くなっている。また、家族の中に他の産業に従事する者がいる兼業小売店は10店舗あるが、そのうち第1種兼業小売店が2店(同4.3%)、第2種兼業小売店は8店舗(同17.0%)となっている(第9表)。つまり、鬼無里村に比べてその比率が低いものの、小売業に従事しているのが『ジーチャン』・『バーチャン』・『カーチャン』のいずれかであるという『三チャン商業』を営み、小売業による収入が家計の扶助的なものにすぎないと考えられる兼業小売店が8店舗も存在している。専業小売店の中にも、別居等により同居家族がなく、残された『ジーチャン』・『バーチャン』のみが小売業に従事しているものも5店舗みられる。このように、将来の経営において危機的な状況にある小売店が、あわせて13店舗(27.7%)にのぼっていることが意味することは重大である。

また、専業小売店において、なんらかの形で後継者がいるのは18店舗と半数にとどまっ

ている。すなわち、信州新町においても、近い将来には、兼業小売店、しかも一家の家計を支える収入を小売業以外の収入に頼る第2種兼業小売店が急増していくものと考えられる。このことは、小売業の振興という点では歓迎されることではなく、商店街の整備改善などにより、消費者のみならず経営者にとっても魅力のある信州新町小売業にするなどの努力を行ない、早急に後継者の育成をはかることも必要であろう。

V お わ り に

本稿では、鬼無里村と信州新町の商店において、零細小売業における経営の実態の一端を明らかにしようとした。その結果は次のようにまとめられる。

対象とした小売店の多くが従業者数1～2人の小売店であり、また、全体の70%以上が家族労働のみに頼っている零細な小売店である。

経営形態からみると、小売業を専業としているのは鬼無里村33%、信州新町79%であり、従業者規模が小さいほど兼業化が進み、大きいほど専業化が進むという傾向が認められる。

『三チャン商業』を営む兼業小売店が多いが、その家族の職業をみると、夫婦とも他の産業に従事し、小売業に従事しているのは老人ばかりで、小売業による収入が家計の扶助的なものにすぎないと考えられる店もみられる。また、兼業小売店において子供が就業している場合には、彼らが従事している仕事の多くは小売業以外の産業である。また、専業小売店の中にも、家族の別居等により老人のみが従事している、実質的には『三チャン商業』を営む店舗もみられる。

また、後継者の問題もみすごすことはできない。なんらかの形で後継者がいるのは、専業率の低い鬼無里村で約10%、より規模の大きな店舗が多く専業率の高い信州新町でも約40%にとどまっている。このように、より規模の小さい零細な小売業ほど後継者が少なく、将来の経営において危機的な状況におかれている。

以上のように、零細な小売業であるほど兼業化が進行しており、一家の家計を支える収入は主として他の産業から得て、商店の経営は、主婦や老人などが家計の扶助や小遣い稼ぎなどのために営んでいる小売店が多数みいだせる。しかも、零細小売店であるほどその後継者が少なくなっており、いつでも小売業をやめることができる状態にあるといえる。このような小売店においては、将来、商売というよりは老後の楽しみまたは小遣い稼ぎとしての営業がなされることになるであろう。したがって、小売業従事者が営業を続けることができないほど高齢化したり、または存在しなくなった時点で廃業することになる。これを、「廃業見込み小売店」と呼ぶことにしよう。廃業見込み小売店が多ければ、小売店舗が減少しても、地域経済へ与える影響はさほど大きなものにはならないのである。

なお、本稿では、主として家族の就業形態の分析から、兼業小売店の経営実態の一端にふれるにとどまった。今後は、さらに多くの事例において、一家の収入のなかに占める産業別の所得や経営者としての意識、そしてまた商店街の業種構成などの諸点からの検討を含め、より多角的な観点からの検討を行なうことが必要であろう。

本稿は石澤（1988 a）を骨子とし、その後の調査により加筆・修正を加えたものである。信州新町の調査に際しては、信州新町商工会 山田秀人氏、信州新町役場 駒込昭隆氏にお世話になった。末筆ながら記して感謝の意を表する。

なお、小論を1989年に東北大学を停年退官された設楽寛先生に献呈いたします。

注

- 1) 家族において原則として、30代～50代を主人・主婦とみなした。
- 2) 今回の調査では、一家の収入のなかに占める産業別の所得の構成比を聞くことができなかった。このため本稿では、兼業小売店の中で、一家の主人が小売業に従事しているものを第1種兼業小売店、小売業以外の産業に従事しているものを第2種兼業小売店とした。
- 3) 1988年の商業統計によると、小売業商店数では長野市4,348店に対して、信州新町116店、鬼無里村43店、小売業年間商品販売額では長野市3,769億円に対して、信州新町49億円、鬼無里村16億円となっている。
- 4) 『長野県商圈調査報告書（1987）』による。
- 5) この数値は、東洋経済新聞社が、1987年7月に調査した第1種大型小売店の調査と、1987年3月における住民基本台帳との数値を用いて算出した。
- 6) 石澤（1980, 1987, 1988 b）を参照。
- 7) 1890年の市町村制施行時の長野町であり、以下で用いる長野はこの意味で用いる。
- 8) 石澤（1988 b）を参照。また、百貨店が立地している都市は、一般的に広域的（高次的）な商圈を有している（石澤, 1978）。
- 9) 隣接する江釣子村にジャスコが進出したために、北上市から江釣子村へかなりの量の消費者の流出が生じた。この反省から、北上市は商店街の核店舗として、県外資本による5,000m²以上の売場面積を持つ大型店を誘致した。
- 10) 石澤（1989）を参照。
- 11) 商工会での話によると、この地域の小売店数にはほぼ相当する。

文 献

- 五十嵐之雄・石澤 孝（1980）：金ヶ崎町の小売商業構造。金ヶ崎町編『金ヶ崎町の将来像』，59～100。
- 石澤 孝（1978）：中心地を構成する小売業種の変化—山形県を例として—。東北地理，30，107～112。
- 石澤 孝（1980）：山形盆地における諸都市の商圈の変化と商店街の業種構成。東北地理，32，11～20。
- 石澤 孝（1985）：本・支店の立地動向からみた都市中心部における小売業の変容—仙台市の場合を例として—。日本地理学会予稿集，27，312～313。
- 石澤 孝（1987）：宮城県における商業地システムの変容。地理学評論，60（Ser. A），455～465。
- 石澤 孝（1988 a）：長野市近郊地域における零細小売業。信州地理，48，9～14。
- 石澤 孝（1988 b）：支店の立地動向からみた仙台市中心部における小売業の変容。地理学評論，61（Ser. A），816～829。
- 石澤 孝（1989）：土地利用からみた都市の内部構造—地方中心都市としての山形市と長野市を例として—。信州大学教育学部紀要，65，51～64。

桑島勝雄・石澤 孝（1987）：商業・河上税・桑島勝雄編『人文地理学序論』，156～179．

（1990年1月31日 受理）